

1 基本項目	事務事業名	児童クラブ連合会育成事業				担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	なし					係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和37年度	終了年度	当面継続		会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進			項				
	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実			目				
基本事業名	22-3 親子のふれあい活動の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし				
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	魚津市内の単位児童クラブの連携を密接にし、市内他の関係団体や県児童クラブ連合会と連携を図る。
	対象	魚津市内の単位児童クラブ
	手段(活動指標)	単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、総会、指導者向け学習会の開催、県児童クラブ連合会との調整
意図(成果指標)	単位児童クラブの育成、児童の健全育成	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 市連合会活動回数(総会・学習会)	回	3	3	3	2	66.7%	2
	②							
	③							
	① 市連合会活動参加人数	人	33	28	33	15	45.5%	20
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	100	-66.7%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	420,000	-66.7%	420,000
	総費用(A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	420,000	-66.7%	420,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、総会、指導者向け学習会の開催、県児童クラブ連合会との調整	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
目的の妥当性					2 検討の余地あり	市民ニーズが低くなっているため検討の余地がある。
対象の妥当性					1 妥当である	子どもが活動するクラブなので妥当。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	活動が少なくなっている。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	2 普通	施策への貢献度は普通である。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	事務事業実施に無駄はない。
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	実施主体を見直す余地あり。
				負担割合の適正化	1 適正である	費用の負担はないから適正である。
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	児童数の減少などから児童クラブ活動はあまり活発とは言えないが、地域の各事業と連携しながら継続していくことが必要である。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	地域子育て活動支援事業（地域子育て支援拠点事業）				担当 部署 署	課名	こども課
	予算事業名	地域子育て活動支援事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
	根拠法令	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実				目	児童福祉総務費
	基本事業名	22-3 親子のふれあい活動の推進			アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
	根拠法令	児童福祉法第6条の3第6項			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	地域の子育て家庭が気軽に遊びに来たり相談したりする場を児童センター・保育所で提供することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て世帯の不安感を緩和し子どもの健やかな育ちを促進する。
	対象	未就園児とその母親及び家族
	手段（活動指標）	子育て中の親子の交流の場の提供、及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域子育て力を高めるためのボランティアの受入及び保護者同士の交流の促進。
	意図（成果指標）	子の保護者（特に母親）が子育てを楽しみと思えるようになる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 児童センターの「親子教室」と「ひろば」の開催回数	回	300	418	300	418	139.3%	400
	② 児童センターの「親子教室」と「ひろば」の参加人数（幼児十大人）	人	4,313	3,276	4,500	4,970	110.4%	5,000
	③ にここ（加積保育園子育て支援センター）の参加人数（幼児十大人）	人	3,000	3,742	4,000	4,741	118.5%	4,000
	① 子育てを楽しみと感じている親の割合（健康センターの検診での調査から）	%	98.0	97.3	98.0	99.3	101.3%	99.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	5,040,000	5,040,000	5,088,000	5,088,000	1.0%	5,088,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	7,453,000	7,453,000	7,553,000	7,553,000	1.3%	7,553,000
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	12,493,000	12,493,000	12,641,000	12,641,000	1.2%	12,641,000
財源内訳	①国庫支出金	円	4,164,000	6,040,000	4,180,000	4,180,000	-30.8%	4,180,000
	②県支出金	円	4,164,000	6,040,000	4,230,000	4,230,000	-30.0%	4,230,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	4,165,000	413,000	4,231,000	4,231,000	924.5%	4,231,000
	収入合計	円	12,493,000	12,493,000	12,641,000	12,641,000	1.2%	12,641,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	50	100	75	300	200.0%	300
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	210,000	420,000	315,000	1,260,000	200.0%	1,260,000
	総費用（A+B）	円	12,703,000	12,913,000	12,956,000	13,901,000	7.7%	13,901,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	子育て中の親子の交流の場の提供、及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域子育て力を高めるためのボランティアの受入及び保護者同士の交流の促進。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令などによる義務づけはないが、公共性が非常に高く、民間のみによるサービス実施が困難なため
目的の妥当性				1 妥当である	安心して楽しく子どもを産み育てられ、地域全体で子育て支援が行われることに直結する。	
対象の妥当性				1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地なし。	
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり	
			類似事業の有無	2 検討の余地あり	健康センターの地域子育て支援事業と同様の事業であり、家庭児童相談事業と連携することで、より効率的な子育て支援に結びつく。	
			上位施策への貢献度	1 高い	子育て支援の場が提供されている。	
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	委託事業実施のため削減の余地なし。	
			実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。	
			負担割合の適正化	1 適正である	負担割合は決められている。	
	1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後（課題及び今後の方針）	平成26年度より新たに 毎日型の「あいあい」を加積保育園「にここ」で始めたが、子どもの減少、地域差の是正など今後引き続き検討していく課題が多い。			評価結果	